

京都医療科学大学
設置の趣旨(抜粋)

平成 18 年 11 月 30 日 認可

設置の趣旨(抜粋)

診療放射線技師の育成を目的にした現在の京都医療技術短期大学を、次のような理念ならびに教育目標をもった4年制大学「京都医療科学大学」に改組転換する。

1. 設置の趣旨

京都医療技術短期大学は、その原点である「島津レントゲン技術講習所」の開設以来、79年の歴史を有し、わが国では最も古い歴史をもつ「診療放射線技師」の教育機関である。この教育機関を今日まで育成してきた株式会社島津製作所は、1895年レントゲン博士によってエックス線が発見された翌年には、わが国最初のX線の発生に成功し、その後はX線発生装置製造会社として医療社会に貢献するなど、まさにこの道でのパイオニア的存在であった。また最近では、2002年度の「ノーベル化学賞」を受賞した「田中耕一氏」を輩出するという、一大偉業を成し遂げた企業体であり、その社風には「科学技術の発展への寄与と、優秀な研究人材の育成」がある。本学の歴代理事長は、島津製作所社長又は会長が担当し、後述する教育思想の元に本学を運営し、今日に至っている。

一方、近年の医療社会をみると、医療科学技術の革新には著しいものがあり、例えば画像診断領域では、エックス線CTや磁気共鳴画像診断装置を始め、すべての医用画像がデジタル画像となりつつあり、また、臨床検査領域やリハビリテーション領域においても、新しい診療機器の導入や診断治療技術の向上により、これらを担当する医療技術者には極めて高度な知識と、技術の向上が望まれる。また、医療技術者の多くは患者との直接的対応が必要であり、現在の医療は患者のための医療でなければならない。これには「いたわりの心で接することのできる人間性豊かな人材」が不可欠である。このような人材育成のためには教養教育をより充実させる必要がある、このためにも教育年限の延長が望まれる。これらの背景を考慮して、一般教育の充実と高度医療技術者育成への医療社会からの要請に対応するために、現在の京都医療技術短期大学を4年制大学へ改組転換する。

さらに、教育を担当する教員の研究活動においても一層の充実をはかるため、島津製作所の社風で育成された優秀な研究陣と、本学教員との産学共同研究も視野に入れた研究体制の確立を目指している。このためにも、4年制大学に改組して、研究体制のより充実をはかる。「京都医療科学大学」への改組転換にあたり、医療科学部の1学部、放射線技術学科の1学科のみで発足する。しかし、将来的には医療科学部に医療情報学を含めた医療理工学の教育・研究および診療放射線技師の他に、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士等を含めた医療技術者を養成する複数の学科増設を思慮している。

2. 設置の必要性

後述する本学の基本理念の基で、教養教育の充実、医療科学の教育・研究および高度医療技術者の養成を目的に、広く知識を授け、深く医療科学の専門知識を教授研究するために京都医療科学大学を設置する。

医療科学部に診療放射線技師養成のための放射線技術学科を設置すべき必要性を以下に示す。

(1) 教養教育の充実

4大化の改組により、グローバル化や科学技術の進展等に対応し得る統合された知の基盤を獲得する教養教育を充実させる。医療科学分野では、その分野の専門家としての医療人であるまえに、社会における人間性豊かな人材であることが要求される。教養教育では、人間性豊かな社会人養成の教育を行うことを目的に、「人間と生活」の教育区分に各教科を配置して教育する。一方、本学は医療科学を教育・研究する単科大学であり、教養教育において「科学的思考の基礎」の教育区分としての各教科を配置し、社会における専門分野進展に対応し得る教養教育を行う。また、現在のグローバル化にも対応できる社会人を養成することを目的に、「外国語」の教育区分としての英語などの教養教育を配置する。なお、英語教育は教養教育科目として配置するとともに、その後のそれぞれの専門分野における専門英語をも一貫連続して教授するために、専門英語、外書講読を含め「外国語」として各学年に系統的に配置して教育する。

(2) 専門教育の充実

4年制大学への改組転換により、放射線技術学科の専門教育を充実させる必要性を以下に記述する。

1) 高度医療(専門技師)への対応

現在の診療機関における放射線診療技術部門は、診療画像技術領域、核医学検査技術領域、放射線治療技術領域に大きく分けられるが、最近の医療社会の動向をみると、各技術分野においては専門技師制度が急速に進展している。すなわち、診療画像技術領域では、マンモグラフィ検診精度管理中央委員会の認定するマンモグラフィ専門技師、また日本磁気共鳴専門技術者認定機構の認定する専門技師制度があり、さらには胸部CT検診制度なども確立しつつある。また、核医学検査

技術領域でも核医学専門技師制度が、放射線治療技術領域でも放射線治療の品質管理を向上させる目的から、放射線治療専門技師認定機構が立ち上がり、動きだそうとしている。このように近年の医療社会は国家の認定した免許制度のみには止まらず、専門医と同じように医師をサポートする医療技術者においても、各医療分野で高度な専門技師制度が確立されつつあるのが現況である。これら専門技師への受験資格の多くは診療放射線技師免許取得後さらに数年間の実務経験を経た者に与えられており、大学卒業後直後には取得できないが、卒業後、このような専門技師を目指すためには、4年制大学で多くの専門教育を学修し、専門科目に対する基礎学力を十分に習得しておく必要がある。

2) 診療画像読影技術の充実

現在のエックス線CT, MRI, 超音波診断装置等の診療画像はすべてデジタル画像であり、機器操作を担当する診療放射線技師の操作方法によっては、必要とする病変が見落とされることも考えられる。このような問題を解決するためには、担当する診療放射線技師が、このような診療画像に対する十分な読影能力を有していなければならない。医師に対して最も適切な診療画像を提供し、誤りのない的確な診断が下されるためには、診療放射線技師に対する読影技術教育の充実は不可欠である。

3) 医療IT化への対応能力の育成

医療へのITの導入は国家の方針として急速に進められており、平成13年には「保健医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン」が厚生労働省により公表された。この中には、医療の効率化と質の向上をはかる具体策が掲げられ、医療現場でITを担える技術者の育成は最重要課題となっている。平成18年1月にはIT新改革戦略が策定され、新たなグランドデザインの作成も進められることになった。これらの方針のもと医療分野のIT化を一層加速するには、医療を理解しIT化を進めうる人材の育成が急務であり、医療の一翼を担う診療放射線技師の教育においても同様である。すなわち、医療業務の流れを把握し、画像を含む情報の適切な処理を行うシステムを導入し、効率的に活用する能力、コンピュータネットワークシステムを理解して活用し、かつ維持できる能力、コンピュータ支援画像診断(CAD)、3Dなどのデジタル画像の処理技術を修得する能力、さらには自らが医療施設において必要とされる医療情報システムの構築に携わり、現場の要求を情報システムの仕様に反映できる能力等の育成が必要不可欠である。

(3) 本学周囲環境からの要望

1) 同窓会からの要望

本学79年の歴史の中で、2006年度現在、専門学校時の卒業生は2,603名、短期大学の卒業生は1,166名、合計3,769名となり、これらの卒業生が「京都医療技術短期大学学友会」の名称の同窓会を結成している。そして、この同窓会の中でも多くの卒業生が全国総合病院の指導的立場で活躍しているのが現状である。一方、最近の診療放射線技師採用傾向として、全国主要な総合病院では4年制大学卒業資格を有する診療放射線技師に限定して採用する傾向が年々増加しつつある。このような状況の中で、指導的立場の卒業生からは、本学の4年制大学への改組を強く要望されている。そこで、このような熱望が集約され、平成12年同窓会から本学理事長に対して「母校4年制大学昇格への要望書」が提出された。本学としても、この要望を真摯に受け止め、これの実現のための努力を重ねているところである。

2) 在学生の4年制大学指向

近時、京都医療技術短期大学で学修する学生の中で、4年制大学への編入学を希望する学生が年々増加する傾向にある。これは3年間の学修中に4年制大学の必要性を痛感する結果であるが、多くの大学は3年次への編入となるため、通算5年間の教育期間を必要とすることになる。これら学生の4年制大学指向を満たすためにも早期の改組転換を目指す。

3. 大学の基本理念

「島津レントゲン技術講習所」の創設者である島津源蔵は、講習所の目的すなわち理念を次のように規定している。「本所はレントゲン学に関する技術を教授するとともに、品性を陶冶し有為の技術者を養成するを以て目的とす」。この建学の理念は今も変わらず、現在の京都医療技術短期大学学則においても、「診療放射線技術学に関する高度の知識及び技術について教授研究するとともに、品性を陶冶し、国民の保健医療の向上に寄与できる有為の技術者を育成することを目的とする」としている。このように79年間の歴史を変えることなく、常に一貫した教育理念のもとに今日に至っている。

今回の4年制大学への改組転換においてもこの教育思想を貫き、新設の「京都医療科学大学」の基本理念を以下のようにする。

基本理念:「医療科学に関する高度の知識及び科学技術について教授・研究するとと

もに、品性を陶冶し、国民の保健医療の向上に寄与できる有為の医療専門職を育成する」

4. 教育研究上の理念、目的

本学の基本理念実現のために、医療科学を中心に次の目標をもって教育・研究にあたる。このことにより、広く知識を授け、深く専門の知識を教授研究し、知的、道徳的および応用力を展開させる特徴ある医療科学に関する学問分野を教授・研究することを本学の教育研究上の理念、目的とする。

1) 社会の一員としての医療専門職として、「品性」、「豊かな人間性」をもつ人材育成のための教養教育(教養学系)

品性を陶冶し、国民の保健医療の向上に寄与できる人間性豊かな有為の医療従事者を育成する。現在の医療の第一目標は患者のための医療である。診療放射線技師はじめ医療従事者の業務は常に患者と接する必要があるため、社会と人間を中心にした教養教育を行う。

現在の短期大学を医療科学部のみの単科大学に改組転換するに伴い、教養教育科目として、短期大学で開講している科目にさらにコンピュータ学、情報処理学、文学、法学、経済学、コミュニケーション論、英語コミュニケーション論、医学英語、中国語を新たに導入することにより、4年制大学として教養教育を幅広く行い、学生の教養を高める機会を広げる。

2) 高度医療ならびに今後の急速な医療科学技術の進歩に対応できる人材育成のための専門教育(医療理工学系、医療技術学系)

新たな4年制大学として深く専門の知識を教授しその応用的能力を展開させるために、その専門基礎科目、専門科目の教員組織、教育方法、講義内容の編成を行い、医療科学に関する高度の知識と科学技術力を有する医療従事者を育成する。医療科学系専門分野の中でも診療放射線技術学では、診療画像技術系、核医学技術系、放射線治療技術系に分類できるが、いずれの技術系においても高度医療機器を駆使し、高度な知識を必要とする診療領域である。しかもこれらの医療技術は日進月歩であるため、その進歩にも常に追従できる的確な専門基礎及び専門教育を行う。

現在の短期大学診療放射線技術学科を医療科学部放射線技術学科に改組転換するに伴い、専門基礎科目、専門科目として短期大学で開講している科目にさらに生命・医療倫理学、臨床心理学、放射線医学概論、救急医学、看護学概論、医療安全管理学（感染防御）、医療安全管理学、医学物理学概論、専門英語の新たな導入、および画像機器工学、診療画像技術学、卒業研究、総合演習の講義時間を増加する。さらにFD等による教育方法、内容の継続的見直し、4年制大学としての体系的な人材育成、専門教育を行う。

3) 医療情報の電子化加速、医療統計情報管理の必要性から、これらの医療情報化に対応できる人材育成、教育(医療情報学系)

医療施設において急速に進む電子化に常に対応できるような人材育成のために、医療情報学ならびに画像情報学を中心にした教育を重視する。

教養教育科目のコンピュータ学、情報処理学、専門基礎科目の医療情報学、および専門科目の各教科において発展の著しい放射線技術学分野における医療情報学、画像情報学を適時確実に教育することにより、進展の著しい医療情報化に対応できる人材育成を行う。

4) 医療科学分野における研究(医学系、医療技術学系、医療理工学系、医療情報学系)

本学は医療技術学を包含した医療科学分野の教育研究を行うことを特徴とする単科大学であり、将来的には医療科学部に複数の学科増設を思慮している。

開設時の本学専任教員 21 名は、医療科学技術のそれぞれの分野で研究活動および学会活動を精力的に行い、実績を積み重ねてきている。4大設立後も各自の研究活動を継続し、さらに発展させることにより医療科学分野の発展に寄与していく。

新設の放射線技術学科では、その専門基礎科目群および専門科目としての診療画像技術学群、核医学検査技術学群、放射線治療技術学群、医用画像情報学群、放射線安全管理学群のそれぞれの分野に、医師、診療放射線技師および医療情報学、医療理工学を専門とする専任教員 20 名を配置している。各専任教員は、各自の専門分野を活かして、それぞれの放射線技術学群における技術開発、研究を共同で行う。

医療における放射線技術分野では、「2. 設置の必要性」で記述した高度医療専門職の必要性と同時に、欧米においてすでに制度化されている医学物理学、医学物理士の必要性が議論されている。わが国では診療放射線技師がこれらの仕事をも含めて行っているのが現状であるが、学問分野および研究体制としての医学物理学の確立が要求されている。専任教員のうち3名は放射線医学教室における長年の医学物理士(日本医学放射線学会認定)としての教育研究者である。彼らが診療放射線技師である専任教員と共に医学物理分野の研究を継続して行うことにより、放射線技術学をも含めた医学物理学の発展に貢献する。

学長を含めた3名の医療情報学を専門とした専任教員を中心として医師、診療放射線技師である専任教員および理工学専門の専任教員等の積極的な参加によって、医療および放射線技術における情報システムのあり方等を中心に研究を進めていく。

一方、放射線機器メーカーの出身者である3名の専任教員を中心として、その他の専任教員の参加および機器メーカーの研究者との積極的な共同研究を通じて、医療工学分野の研究を発展させ、新しい高度医療機器装置の開発研究に寄与していく。

また、専門基礎科目群を担当する専任教員はそれぞれの専門分野の研究を継続発展させる。

さらに医療科学部における将来の学科増設および大学院の設置により、それらの教育研究分野の発展に寄与していくことを思慮している。

以上のように、本学は医療科学分野の幅広い教育研究によって社会に貢献することを本学の教育研究上の理念、目的とする。

5) 医療科学分野における教育研究設備の充実

医療科学分野における教育研究を遂行するための設備を充実させる。本学の教育研究の設備については、放射線技術学分野の教育研究において必要な機器および装置を整備している。さらに今後の医療科学分野の進歩および将来の学科増設等に伴い、その教育研究に必要な設備を継続して充実させる。

5. 人材の養成

高度医療技術社会の進歩に常に適合できる素養をもった医療人を育成する。放射線技術学科では、診療放射線技師としての指導者となる医療技術者を養成する。

本学の過去の卒業生としては、専門学校、短期大学を併せて3,769名を輩出してきた。専門学校卒業生の一部は企業技術者として、非破壊検査業務やX線分析関係業務に就職した者もあるが、短期大学卒業生の殆どは病院を中心とした医療施設に診療放射線技師として就職している。また、本学卒業生の多くは技師長をはじめ診療放射線技術の指導者として活躍してきた。これらの卒業生の一部は在学中に「第1種放射線取扱主任者試験」に合格して、放射線発生装置や放射性同位元素を診療に使用する医療施設に就職している者もあり、これらの資格保有を高く評価されてきた。このような京都医療技術短期大学での人材養成を基盤にして、新設の4年制大学「京都医療科学大学」では上記の教育目標のもとに、さらなる高度な診療放射線技師の育成を目指すことにより医療社会に貢献する。

4年制大学として、「2.設置の必要性」で記述した高度な専門技師である診療画像技術領域の専門技師、核医学専門技師、放射線治療専門技師に将来なりえる診療放射線技師の養成教育を行う。また、最近の大規模医療施設では医師、歯科医師、薬剤師を除いたコ・メディカルと呼ばれる医療従事者を総括管理する組織(診療支援部)を編成し、医療技術職員の効率的かつ適切な配置を行うと共に、効率的な病院運営と患者への医療サービスの向上を図っている。このような診療支援部門の責任者や統括者になるためには、高度な医療技術に関する知識はもちろんのこと、円滑なコミュニケーション能力や、病院運営に必要な経済学や社会学などの幅広い一般教養学知識を兼ね備えなければならない。このような多様な能力を有する人材を育成する。

一方、最近の短期大学での診療放射線技師の過去5年間の求人倍率は約4～6倍であるが、総合病院からの求人件数は減少傾向にある。これが4年制大学となることによって、4年制大学有資格者を求める総合病院からの求人が増加し、より高い求人倍率となることが予測される。また、本学の過去の専門学校も含めた卒業生の地域分布は、近畿地区では約50%に過ぎず、卒業生は全国的規模に分布している。このため卒業生を介して全国的規模で求人情報が得られることも本学の特質である。